



**みんなのATM。  
みんなのセブン銀行**

中間ディスクロージャー誌  
2012年4月1日～2012年9月30日

**2012**

ATM上期総利用件数

**34700** 億 万件

ATM設置台数

**17330** 万 台

提携金融機関総数

**580** 社



## CONTENTS

トップメッセージ	2
----------	---

セブン銀行の事業 (主要な業務の内容)	3
------------------------	---

特集 国内外に広がる セブン銀行のお客さま	5
--------------------------	---

ATMサービス	
ATM設置台数の増加	7
設置場所の拡大	8
金融機関との提携推進	8

口座サービス	
個人向け口座サービスの充実	9
ローンサービスの拡大	9
海外送金サービスの展開	10

有人店舗サービス	
直接対面でのサービス提供	10

CSRの主な取り組み	
次世代の健全育成支援	11
環境展示会への出展	12
環境保全活動	13
CSRコミュニケーション	13
ボランティア活動への参加	14
視覚障がいのあるお客さまへの対応	14
CSR研修	14

主要データ	15
-------	----

資料編	16
経営成績	17
財務データ等	19
その他の財務等情報	27
会社概要等	35
沿革	37

## 社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

## 経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

## 倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

### 発行にあたって

**主な報告内容** 2012年度上期の事業活動と今後の取り組み及び2012年度中間期決算発表項目を中心に記載しています。

**報告対象期間** 原則2012年4月1日～2012年9月30日  
当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」については、注記がない限り、2012年度上期の取り組みを中心に2012年12月までの活動及び発表した今後の取り組みを報告しています。

**報告対象分野** 当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は16ページをご覧ください。

**発行日** 今回の発行(中間ディスクロージャー誌2012):2013年1月  
次回の発行(ディスクロージャー誌2013):2013年7月(予定)

# 常にお客さまの視点に立ち、より便利で身近な ATMサービス、金融サービスを提供してまいります。

## ごあいさつ

いつもセブン銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。  
でございます。

2001年にATMサービス事業を主体とする銀行として誕生したセブン銀行は、開業以来、常にお客さまの視点に立ち、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービス、金融サービスの提供に努めてまいりました。

おかげさまで、開業から12年目の現在では、1日190万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。

私たちは、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくために、CSR(企業の社会的責任)を果たしていくことが不可欠と認識しています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろんのこと、事業活動を通じてお客さまへ安全かつ効率的な決済インフラを提供し続けることが、私たちの使命だと考えています。また、省電力化を進めた第3世代ATMへの入替などの環境負荷低減や、次世代を担う子どもたちの健全育成、地域ボランティアなどの社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も皆さまの期待と信頼に応えていくため、常にお客さまの視点に立ってニーズを把握し、より便利で身近なATMサービス、金融サービスの提供に努めてまいります。皆さまには、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 事業実績と今後の取り組み

セブン銀行は、2012年度も各事業において、お客さまのニーズに応える施策を積極的に進めてまいりました。その結果、2012年度中間期の経営成績は、経常収益が467億円、経常利益が165億円、中間純利益が100億円となりました。

ATMサービス事業では、より多くのお客さまの利便性向上を図るため、提携金融機関の拡大、ATM設置推進、第3世代ATMへの入替に取り組みました。提携金融機関は新



代表取締役会長 安斎 隆 代表取締役社長 二子石 謙輔

たに4つの銀行が加わり、580社となりました。セブン-イレブンの新規出店に合わせてATM設置台数を増やしたほか、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅などへの展開を推進し、設置台数は17,330台となりました。利便性・安全性・環境性を追求した第3世代ATMは導入台数が5,200台を超えました。これらの施策により、2012年度中間期のATM総利用件数は347百万件となりました。

口座サービス事業については、個人向け口座が100万口座を突破したほか、個人向けローンサービスや、日本から海外への送金ニーズに応える海外送金サービスが順調に成長しました。

また、海外進出の第一歩として、2012年10月に米国カリフォルニア州に本社を置くATM運営専門会社 Financial Consulting & Trading International, Inc. の全発行済株式を取得しました。

今後は、日本国内におけるATMサービス事業をより一層充実させながら、海外送金サービス・個人向けローンサービスなどの新サービスの早期収益化に注力するとともに、米国でのATMサービスの提供を通じてさらにノウハウの蓄積を図り、海外におけるATMサービス事業を展望してまいります。私たちセブン銀行にご期待ください。

2013年1月

# セブン銀行の事業

## (主要な業務の内容)

セブン銀行は24時間365日止まらないATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、提携金融機関とともに「新しい便利さ」を創造しています。事業の柱である「ATMサービス」では、全国に17,000台以上あるセブン銀行ATMで、580社以上の提携金融機関のカードを使って入出金や振込を行うことができます。「口座サービス」では、セブン銀行ATMをはじめパソコンや携帯電話からも、普通預金・定期預金・ローンサービス・海外送金サービスなどを利用できる便利な口座を提供しています。また、お客さまとの接点として首都圏5店舗のイトーヨーカドーに有人店舗を設けています。

お客さま



便利でおトク、  
おサイフがわりに  
活用できる  
「口座サービス」を  
提供

いつでも、どこでも、  
だれでも  
安心して使える  
「ATMサービス」を  
提供

首都圏5店舗の  
イトーヨーカドーで  
気軽に相談できる  
「有人店舗サービス」を  
提供

## セブン銀行の事業

(2012年9月末現在)

### 口座サービス ▶ P9

- 普通預金 ● 定期預金
- 振込 ● 口座振替サービス
- ローンサービス
- 海外送金サービス など



#### 法人のお客さま向けサービス

- 売上金入金サービス
- 店舗集配金サービス

### ATMサービス ▶ P7

- 入出金 ● 振込
- 暗証番号変更 など

#### セブン&アイHLDGS.グループ

- セブンイレブン
- イトヨーカードー など

#### グループ外

- 商業施設 ● 駅 ● 空港 など



### 有人店舗サービス ▶ P10

- ATMサービスのご案内
- セブン銀行口座開設申込受付け
- ローンサービスのご案内
- 海外送金サービス  
契約申込受付け
- 銀行代理業務  
(住宅ローン相談など)



## 提携金融機関



### 預貯金取扱金融機関

- 銀行
- 信用金庫
- 信用組合
- 労働金庫
- JAバンク、JFマリンバンク
- 商工組合中央金庫

### その他金融機関

- 証券会社
- 生命保険会社
- クレジットカード会社
- 信販会社
- 消費者金融会社
- 事業者金融会社

### 全国の提携金融機関との 「共存型ビジネスモデル」 を構築

- ATM利用提携
- ATM運営・管理の一括受託
- 銀行代理業務 など

特集

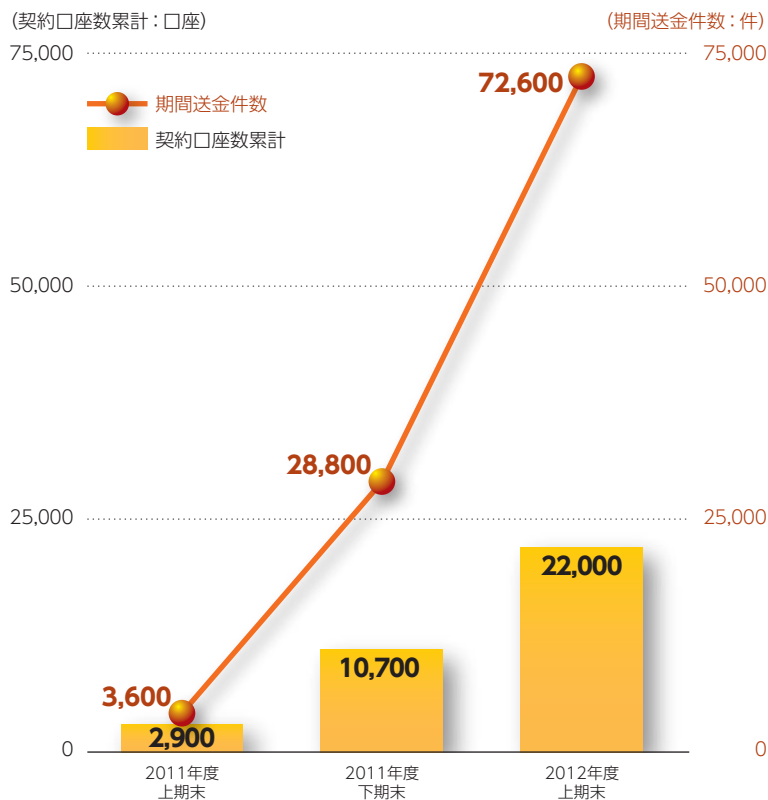
# 国内外に広がる セブン銀行のお客さま

## 「海外送金サービス」の ご利用が増えています。

日本に住む外国人の方々や、海外にご家族や知人をもつ日本人の方々の海外送金サービスのご利用が増えています。2012年度は9月末までに送金件数の累計が7万2千件を超えました。

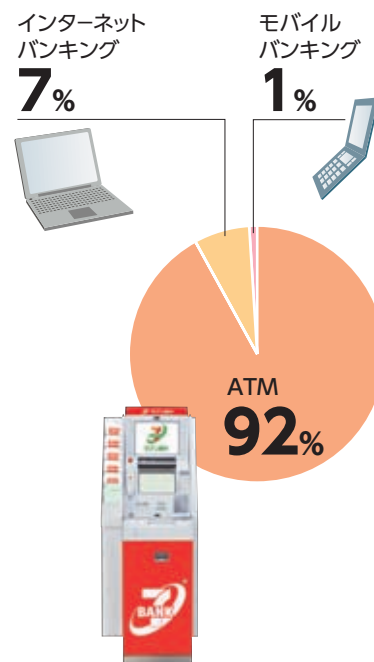


### 海外送金契約口座数、送金件数



### 送金チャネルの内訳

(2012年4月1日～2012年9月30日)



# 海外発行カードが利用できるATMとして、 設置ニーズが高まっています。

セブン銀行ATMは、海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードで日本円をお引出しいただけるため、来日されたお客さまに好評です。2012年度はこれまでにJR東京駅丸の内北口やIMF・世界銀行年次総会会場、那覇空港などにATMを設置しました。



IMF・世界銀行年次総会会場\*  
(写真は東京国際フォーラム)

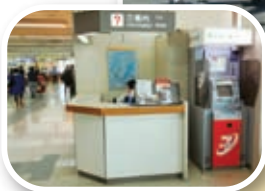
※開催期間中に会場である東京国際フォーラムと帝国ホテルに設置。東京国際フォーラムには常設しているATMもあります。



JR東京駅丸の内北口  
JR EAST Travel  
Service Center 外貨両替所内



那覇空港



## TOPICS

### 海外での事業展開を開始

#### 米国FCTIの株式を取得しました

セブン銀行は、2012年10月、米国カリフォルニア州に本社を置く「Financial Consulting & Trading International, Inc. (FCTI)」の全発行済株式を取得しました。FCTIは、米国の大手ATM運営専門会社のうちの一家であり、ATMを自社で所有することで手数料設定を主体的に管理できるビジネスモデルを特徴としています。セブン銀行は、FCTIの子会社化を契機に、今後、世界最大の市場をもつ米国でのATMサービス提供を通じてさらなるノウハウの蓄積を図るとともに、海外におけるATMサービス事業を展望してまいります。



FCTI本社  
(12階)



FCTIオフィス  
の様子

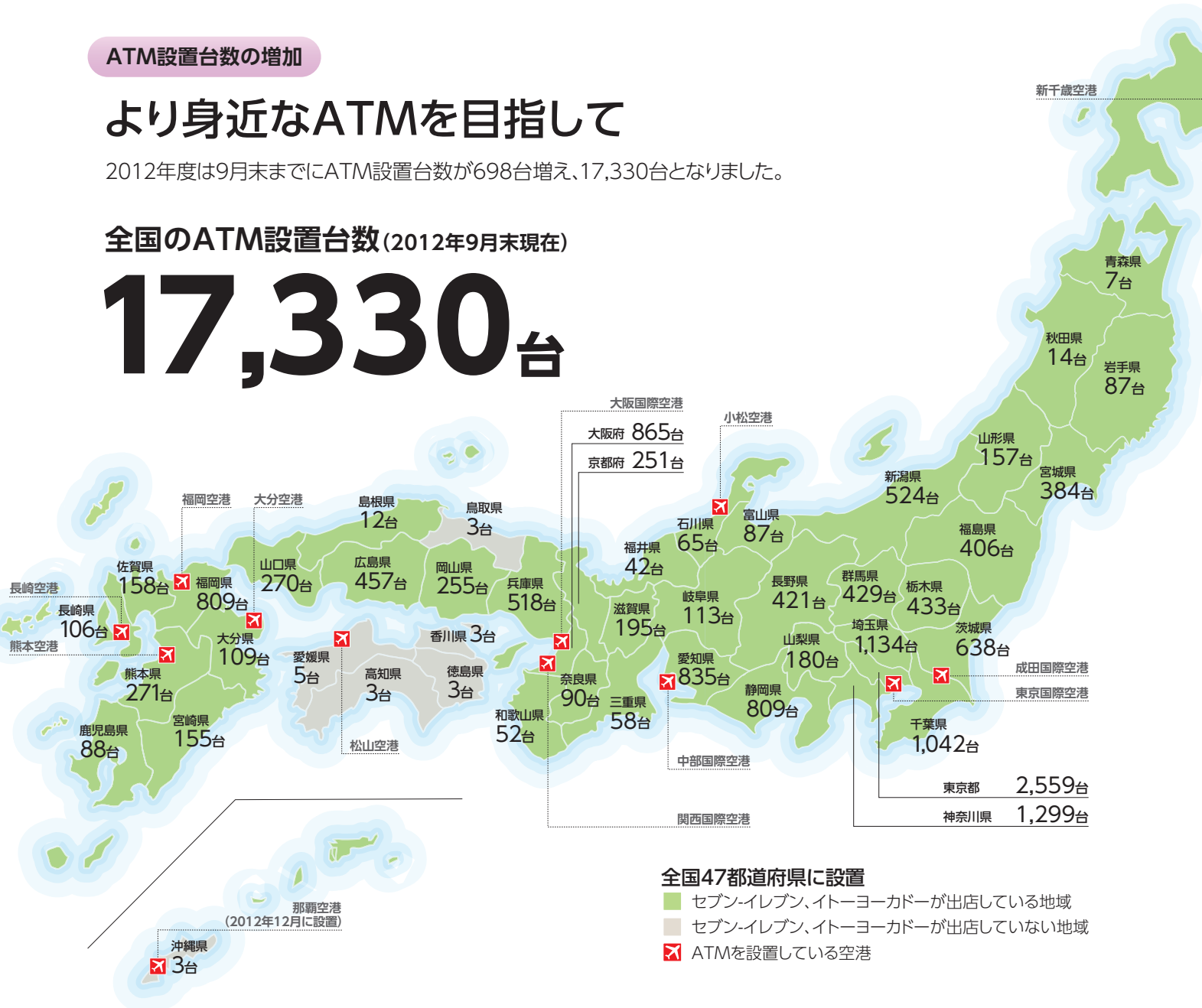
## ATM設置台数の増加

### より身近なATMを目指して

2012年度は9月末までにATM設置台数が698台増え、17,330台となりました。

#### 全国のATM設置台数(2012年9月末現在)

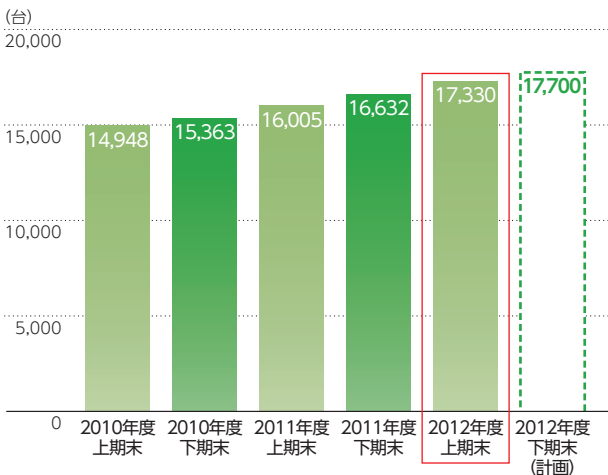
# 17,330台



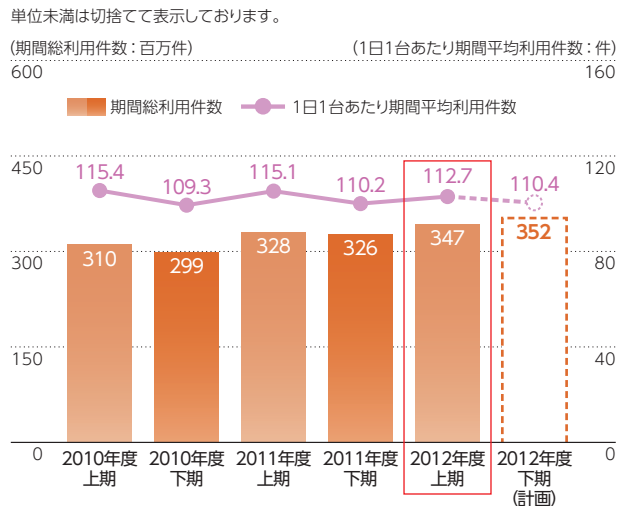
#### 全国47都道府県に設置

- セブン-イレブン、イトーヨーカドーが outlet している地域
- セブン-イレブン、イトーヨーカドーが outlet していない地域
- ✕ ATMを設置している空港

#### ATM設置台数の推移

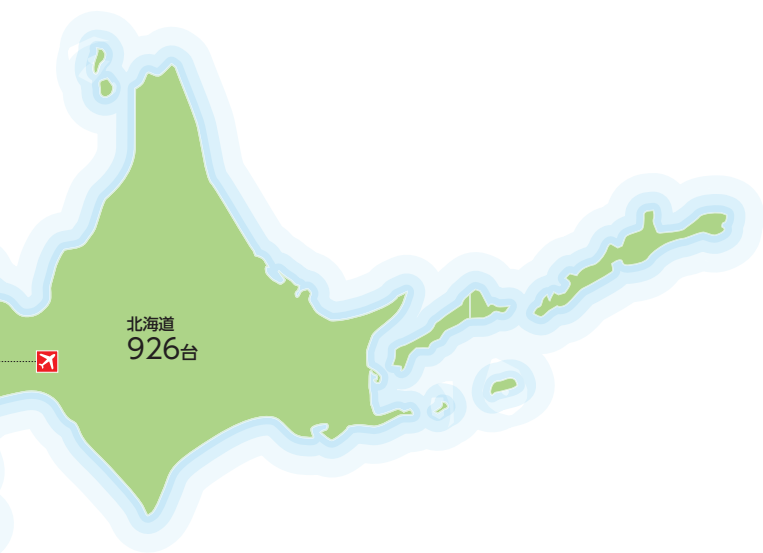


#### ATM期間総利用件数・1日1台あたり期間平均利用件数\*の推移



\*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。





東京メトロ 青山一丁目駅



東京ドーム

## 設置場所の拡大

# 生活のさまざまなシーンへ

2012年度は9月末までに、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS.グループの店舗のほか、東京メトロ線の5路線8駅などグループ外のさまざまな場所へのATMの設置を積極的に推進しました。

設置場所別ATM設置台数 (2012年9月末現在:合計17,330台)

セブン&アイHLDGS.グループ	合計 16,215	グループ外	合計 1,115
セブン-イレブン (複数台設置店舗)	15,727 (1,162店)	野村證券	321
イトーヨーカドー	302	大和証券	136
ヨークベニマル	65	SMBC日興証券	28
ヨークマート	46	新生銀行	18
西武百貨店	16	商業施設	365
そごう	10	駅・駅ビル	53
ロフト	6	空港	33
アカチャンホンポ	4	SA/PA	39
ロビンソン	4	オフィス	47
デニーズ	4	ホテル	9
直営ATMコーナー	11	病院	8
本部等	20	グループ外その他	58

## 金融機関との提携推進

# 提携先をさらに拡充

2012年度は9月末までに、百十四銀行、西日本シティ銀行、北都銀行、池田泉州銀行と提携し、提携金融機関総数は合計で580社となりました。

提携時の広告例



西日本鉄道 西鉄福岡(天神)駅

提携金融機関総数 (2012年9月末現在)

# 580社



大阪市営地下鉄

## 個人向け口座サービスの充実

### おサイフがわりの口座サービスを提供

全国のセブン銀行ATMをはじめ、パソコンや携帯電話を通じて、普通預金、定期預金、口座振替サービス、ローンサービス、海外送金サービスなどのお取引ができます。預金口座数は、2012年6月に100万口座を超えました。

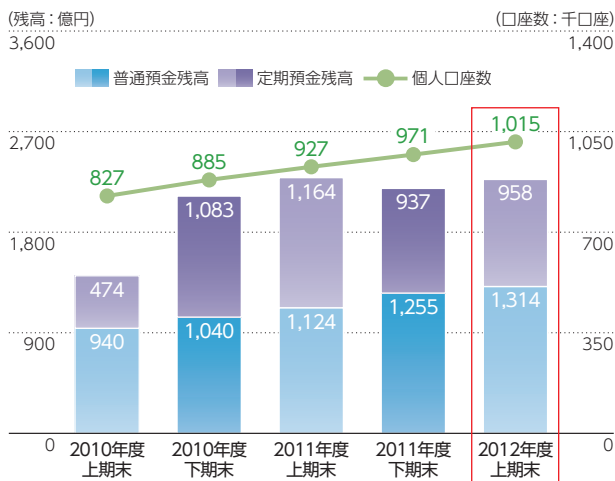


セブン銀行ATMご利用手数料 (消費税等含む)	
お引出し(振込出金含む)	0:00 - 7:00: 105円 7:00 - 19:00: 無料 19:00 - 24:00: 105円
お預入れ	無料
残高照会	無料
お振込手数料(消費税等含む)	
セブン銀行あて	52円
他行あて	210円

原則24時間、お引出しやお預入れなどのお取引ができます。セブン銀行ATMでのお引出し手数料は、平日はもちろん土・日・祝日も7時から19時までなら無料です。また普通預金からのお振替により、1万円から手軽に定期預金のお取引ができます。期間を1カ月から5年まで選べるほか、必要な分だけ解約することも可能です。

### 口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



## ローンサービスの拡大

### ローンサービスのご利用が拡大

口座を保有するお客さまへのご案内に努めたことで、ローンサービスの契約口座数、残高とも順調に拡大しました。

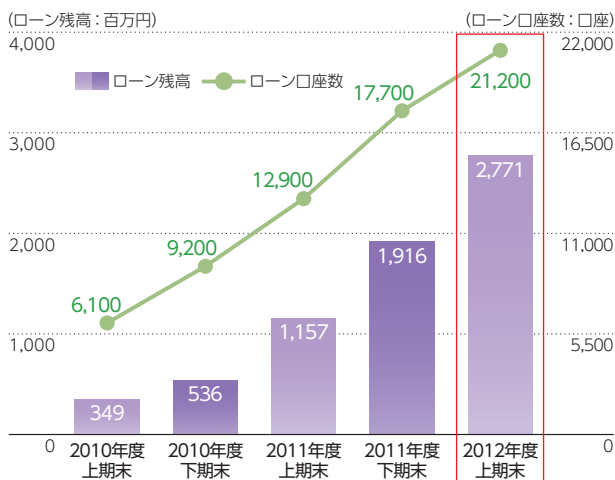
#### セブン銀行ローンサービスの4つの特長

- ① お申込み(新規・増額)からお借入れまで最短30分。ペーパーレスで完了。
- ② ローンのお取引は、セブン銀行口座のキャッシュカード1枚でOK!
- ③ セブン銀行ATMでいつでもご利用可能! もちろんインターネット/モバイルバンキングでもご利用可能です。
- ④ 新規契約での限度額は安心の10万円! 増額契約(限度額は30万円または50万円)のお申込みが可能です。\*

\*限度額30万円・50万円のお申込みは新規ご契約後6カ月以上経過のご契約中のお客さまが対象となります。

### ローン口座数・ローン残高の推移

単位未満は切捨てて表示しております。



## 海外送金サービスの展開

# 積極的な営業活動を実施

日本に住む外国人の方々にお一人でも多く「海外送金サービス」を知っていただくため、外国人の方々が多く集まるイベント会場などで積極的に営業活動を行っています。また、IPテレビで日本にお住まいの外国人のお客さま向けに海外送金サービスのCMを放映しました。



IPテレビで外国人のお客さまをターゲットとしたCMを放映



ナマステ・インドア  
2012での営業の様子



2012 Job Fair & X'mas party! in Tokyoでの  
営業の様子

# 有人店舗サービス

## 直接対面でのサービス提供

# 各種サービスのご案内・お申込みなどに対応

首都圏のイトーヨーカドー5店舗に有人店舗を展開しています。お客さまと直接対面で各種サービスのご案内やお申込受けを行っており、海外送金サービスのお申込みで来店される外国人のお客さまも増えています。また、住宅ローンなどお客さまのニーズに合った提携金融機関の商品もご案内しています。



有人店舗でも海外送金サービスのお申込みを受け



# CSRの主な取り組み

セブン銀行は、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくためには、CSR(企業の社会的責任)を十分に認識し、行動する必要がありますと考えています。セブン銀行はCSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義しています。また、『社是』『経営理念』及び『倫理憲章』に立脚し、当事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行うことを「CSRの基本方針」とし、「ATMの安定稼働」をはじめとしたさまざまな取り組みを実施しています。



## 次世代の健全育成支援

### 『森の戦士 ボノロン』への協賛

『森の戦士 ボノロン』は、読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを促進するという目的のもと、偶数月に約100万部発行されている絵本です。セブン銀行はその主旨に賛同し、2005年6月から7年間にわたって協賛し、セブン銀行の有人店舗やセブン-イレブンなどで絵本を配布しています。



©NSP2005. ©ボノロンといっしょ。2007

### 全国の児童館に読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』を寄贈

ハードカバーの絵本『森の戦士 ボノロン ゴミだらけの湖の巻』を、全国約3,000カ所の児童館に贈呈しました。この絵本はボノロンキャッシュカードを1枚発行するごとにセブン銀行から100円を拠出して制作したものです。5月に港区赤坂子ども中高生プラザで贈呈式と子どもたちに絵本の読み聞かせなどを行う「ボノロンおたのしみ会」を実施しました。



寄贈した絵本  
『森の戦士 ボノロン ゴミだらけの湖の巻』



ボノロンキャッシュカード



東京都・港区赤坂子ども中高生プラザでの贈呈式



ボノロンおたのしみ会

## 「ボノロンおはなし会」を開催

セブン銀行のすべての有人店舗で夏休み特別企画として、従業員が子どもたちに『ボノロン』の大型絵本を読み聞かせる「ボノロンおはなし会」を開催しました。

2012年度は、合計264組の親子と楽しいひとときを過ごしました。



亀有店でのおはなし会



西新井店でのおはなし会

## 絵画コンクールを開催

読者とのコミュニケーション企画として絵画コンクールを開催しています。2012年度は「ボノロンとタスマンの森に行ってみよう!」をテーマに作品を募集し、10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



最終審査会



「森の戦士 ボノロン」2012年10月号受賞作品発表ページ



## 環境展示会への出展

# 「エコプロダクツ2012」に出展

2012年12月、セブン銀行は「エコプロダクツ2012」(主催:社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にセブン&アイHLDGS.グループの一員として出展、ブースの一区画を「ボノロンのほこら」にして環境活動を紹介しました。また、読み聞かせ絵本『ボノロン』のエコプロ特別号を配布しました。



## 環境保全活動

### ボノロンの森環境活動

セブン銀行は、富士山のふもとの森で、「自然を慈しみ、大切にしたい」という心を育む環境教育の一環として「ボノロンの森環境活動」を行っています。「ホールアース研究所※1」「富士山クラブ※2」の2つのNPO法人と協働し、従業員やその家族が参加して「自然体験プログラム」や「清掃活動」を行っています。2012年度は33名が参加し、約170kgのゴミを回収しました。

※1 1982年ホールアース自然学校を設立。静岡県富士宮市などに拠点を置き、①自然体験プログラムの企画運営、②企業・行政・社会セクターとの協働事業、などを推進しています。

※2 1998年設立。山梨県富士河口湖町、静岡県富士宮市に拠点を置き、富士山の自然環境保護活動などを推進しています。



富士風穴での森林ウォーク



枯れ沢での清掃活動

## CSRコミュニケーション

### 環境NPO団体応援クリック募金を実施

セブン銀行は、2012年6月、環境月間にちなんだ特別企画として、1カ月間「環境NPO団体応援クリック募金」を実施しました。これは、セブン銀行ウェブサイトで「ボノロンの森環境活動」について報告するとともに、協働している「NPO法人ホールアース研究所」「NPO法人富士山クラブ」の活動を紹介し、クリック募金のボタンをクリックしていただくごとに1円をセブン銀行が両団体に寄付する活動です。9月に行ったボノロンの森環境活動の中で、それぞれの団体に156,367円ずつ、合計312,734円を贈呈しました。



NPO法人ホールアース研究所への贈呈式



NPO法人富士山クラブへの贈呈式

## ボランティア活動への参加

### ちよだ企業ボランティア連絡会の活動に参加

セブン銀行は、東京都千代田区に本社・事業所を置く企業とその従業員が千代田区民(企業市民)として協働で社会貢献活動を行う「ちよだ企業ボランティア連絡会」に入会し、さまざまなボランティア活動に参加しています。2012年度は、4月に高齢者施設利用者とのお花見を兼ねた「散策会」に、10月には「福祉まつり」に参加しました。



福祉まつり

散策会

### 「セブン&アイ森林プロジェクト」に参加

セブン&アイHLDGS.と一般財団法人セブン-イレブン記念財団が実施している「セブン&アイ森林プロジェクト」に、2012年度はセブン銀行の従業員8名が参加し、長野県坂城町にある森で下草刈りなどを行いました。



下草刈り



地元の森林組合の方とのコミュニケーション

## 視覚障がいのあるお客さまへの対応

### 「音声ガイダンスキャンペーン」を実施

セブン銀行は、視覚障がいのあるお客さまがお一人でも安心してATMを操作できるよう、ATMに備付けのインターホンから音声案内が流れる「音声ガイダンスサービス」を提供しています。このサービスをより多くのお客さまに知っていただくために、2012年12月から2013年1月中旬にかけて「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン※」に協賛した「音声ガイダンスサービス知って! 広めて! キャンペーン」を実施しました。



※ニッポン放送ほかにラジオ局10局が共同実施する、目の不自由な方が安心してまちを歩けるように「音の出る信号機」を設置する基金を募るチャリティ・キャンペーン。1975年から実施されており、これまで2,905基の「音の出る信号機」を設置したほか、「声の図書」「立体コピー」など多数の視覚障がい者(児)用教育機器を寄贈しています。

## CSR研修

### 社内研修を実施

2012年度は、CSRの考え方や取り組みの重点課題を全社で共有するCSR研修を2回実施し、それぞれ約300名が受講しました。上期の研修では、主に節電をテーマに、ATMや会社全体で行う施策について情報共有したほか、日々の就業時に各自で取り組むべき節電施策を推進していくよう呼びかけました。

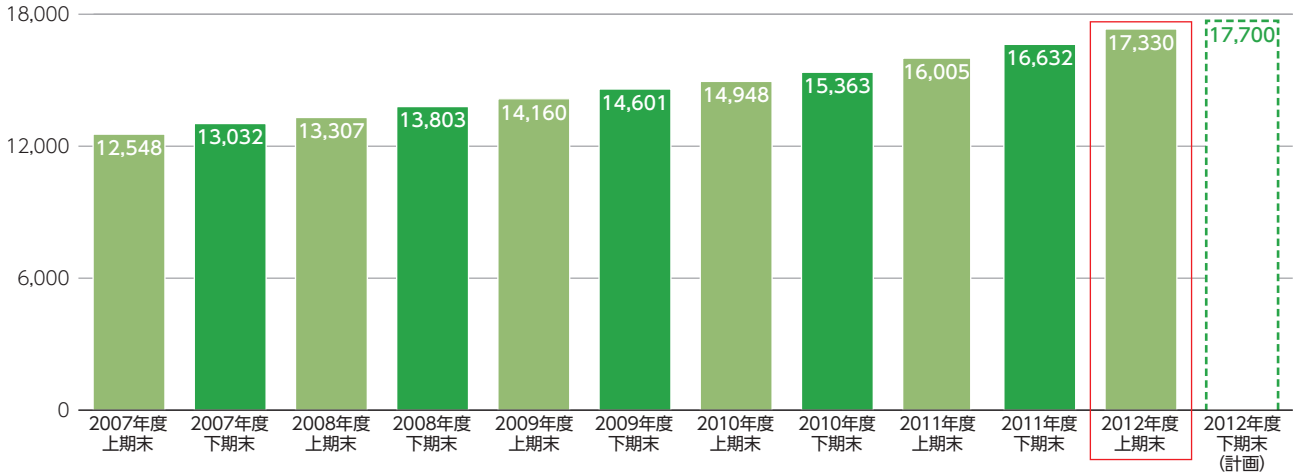


# 主要データ

## ATMの展開状況・利用状況

### ATM設置台数の推移

(台数: 台)

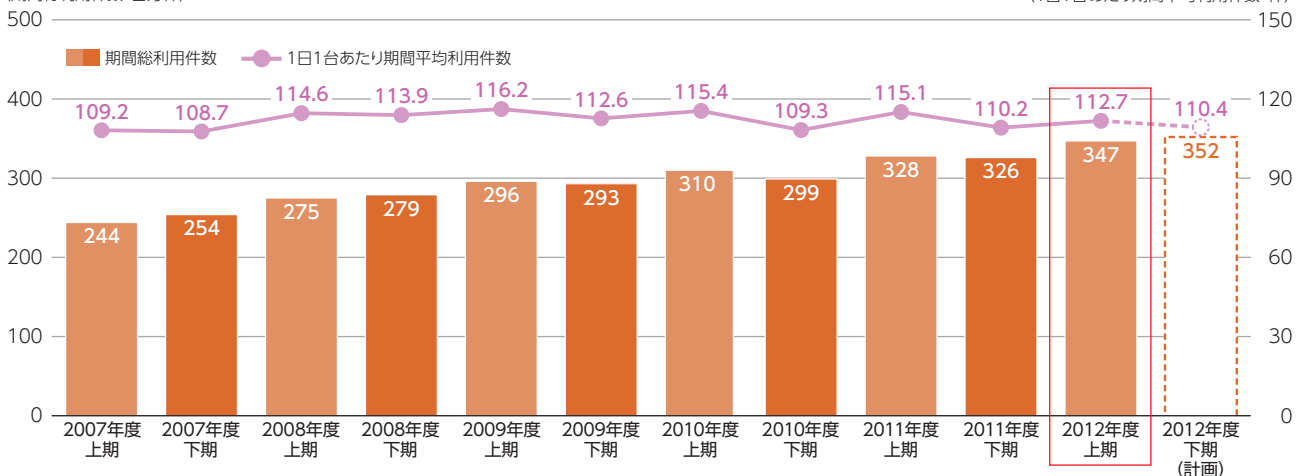


### ATM期間総利用件数・1日1台あたり期間平均利用件数\*の推移

単位未満は切捨てて表示しております。

(期間総利用件数: 百万件)

(1日1台あたり期間平均利用件数: 件)



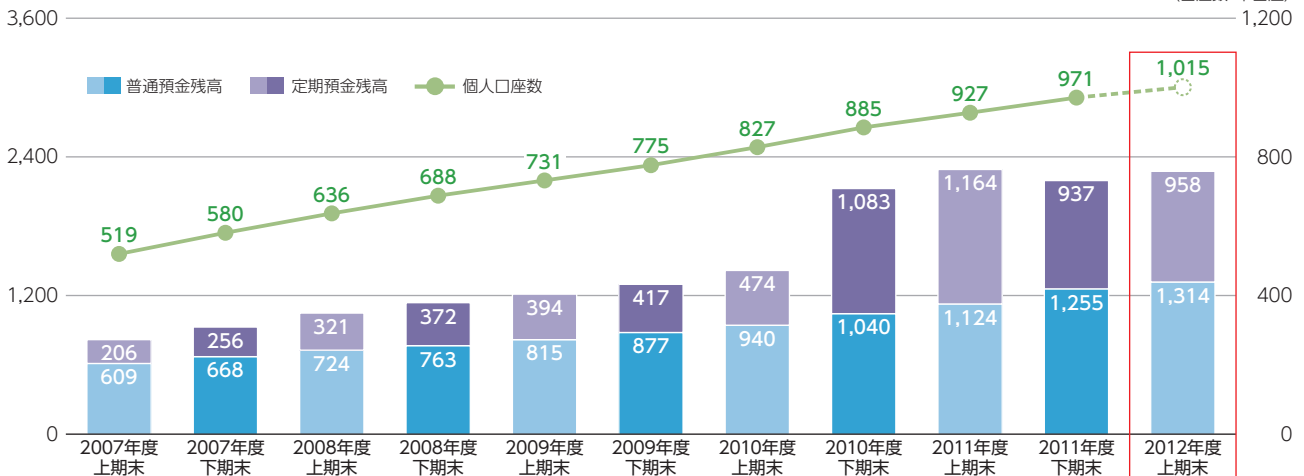
\*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

### 口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。

(残高: 億円)

(口座数: 千口座)





## 資料編

## INDEX

## 開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
<b>概況及び組織に関する事項</b>	
経営の組織	36
主要株主一覧	36
取締役及び監査役の氏名及び役職名	36
営業所の名称及び所在地	35
<b>主要な業務の内容</b>	3-4
<b>主要な業務に関する事項</b>	
事業の概況	17-18
主要経営指標	27
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	27
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	27
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27
受取利息及び支払利息の増減	28
総資産経常利益率及び資本経常利益率	28
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	28
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	28
定期預金の残存期間別残高	28
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	29
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	29
使途別の貸出金残高	30
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	30
預貸率の期末値及び期中平均値	31
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	30
有価証券の種類別の残存期間別残高	31
有価証券の種類別の平均残高	30
預証率の期末値及び期中平均値	31
<b>直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	19-21
リスク管理債権	31
自己資本の充実の状況	32-34
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	25
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	25
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	25
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
貸出金償却額	30
会計監査人の監査	16
金融商品取引法に基づく監査証明	16
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
<b>資産の査定の公表事項</b>	31

\* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載していません。

- ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
- ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
- ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
- ・証券化エクスポージャーに関する項目
- ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

\* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 経営成績

(2012年度中間期)

単位未満は切捨てて表示しております。

## (1) 経営成績に関する定性的情報

### 当期間の経営成績

2012年度中間期におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかな回復の動きが見られ、個人消費も底堅く推移しました。しかし一方で、欧州債務問題を巡る懸念等から、世界経済には減速感が広がっており、先行きは依然として不透明な状況となっています。

こうした環境の下、2012年度中間期の当社業績は、経常収益が46,744百万円、経常利益が16,531百万円、中間純利益が10,081百万円となりました。

ATM設置台数の増加により総利用件数が堅調に推移したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、前年同期比で増収増益となりました。

経営成績

(単位：百万円)

	2011年度 中間期	2012年度 中間期	前年同期比
経常収益	44,338	46,744	5.4%増
経常利益	15,710	16,531	5.2%増
中間純利益	9,270	10,081	8.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりです。

### ① ATMサービス

2012年度中間期も、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外でATMの設置を推進しました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブンの新規出店に伴う設置台数増加のほか、利用件数の多い店舗へのATM増設(2012年度中間期末現在の複数台設置店舗は1,162店)を行いました。一方、グループ外では、JR東京駅丸の内北口ドーム内や東京メトロ線の5路線8駅に新たに設置するなど、お客さまのご利用ニーズの高い駅や商業施設等への展開を推進しました。

金融機関の提携については、新たに百十四銀行(2012年5月)、西日本シティ銀行(同年5月)、北都銀行(同年5月)、池田泉州銀行(同年8月)が加わり、2012年度中間期末現在の提携先は、銀行108行(注1)、信用金庫265庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社の計580社(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は17,330台(同年3月末比4.1%増)になりました。また、2012年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は112.7件(前年同期比2.1%減)、総利用件数は347百万件(同5.7%増)と推移しました。

(注1) 2012年9月末の提携銀行数は、前期末(105行)から新規提携により4行増加、合併により1行減少し、108行となりました。

(注2) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

### ② 金融サービス

2012年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,015千口座(同年3月末比4.5%増)、個人向けローンサービスの契約口座数は21千口座(同19.9%増)となりました。

また、海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに順調に増加し、2012年9月末現在の契約口座数は22千口座(同105.2%増)、2012年度中間期の送金件数は72千件(前年同期間は3千件)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## 資産

総資産は、758,086百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が400,723百万円と過半を占めています。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引、コール市場取引の担保等として必要な有価証券が98,953百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が172,797百万円となっています。

## 負債

負債は626,576百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は369,876百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高が131,456百万円、定期預金残高は95,846百万円となっています。

## 純資産

純資産は131,509百万円となりました。このうち利益剰余金は70,196百万円となっています。

財政状態

(単位：百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 中間期(B)	増減 (B) - (A)
総資産	652,956	758,086	105,129
負債	527,326	626,576	99,249
純資産	125,629	131,509	5,879

## (3) 業績予想に関する定性的情報

2012年度中間期決算発表時点では2012年5月11日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示していきます。

# 中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2011年度中間期 (2011年9月30日)	2012年度中間期 (2012年9月30日)
<b>資産の部</b>		
1 現金預け金	332,862	400,723
コールローン	45,000	42,000
2 有価証券	109,728	98,953
貸出金	1,157	2,771
前払年金費用	18	—
未収収益	6,971	7,275
3 ATM仮払金	79,220	172,797
その他資産	1,288	1,261
その他の資産	1,288	1,261
有形固定資産	9,166	14,632
無形固定資産	17,397	16,561
繰延税金資産	1,154	1,183
貸倒引当金	△112	△74
資産の部合計	603,855	758,086

(単位：百万円)

科目	2011年度中間期 (2011年9月30日)	2012年度中間期 (2012年9月30日)
<b>負債の部</b>		
4 預金	330,077	369,876
譲渡性預金	826	40,690
コールマネー	—	26,700
5 借入金	20,000	34,000
社債	90,000	84,000
6 ATM仮受金	29,204	56,767
その他負債	12,660	14,169
未払法人税等	6,579	6,432
資産除去債務	266	267
その他の負債	5,815	7,468
賞与引当金	335	347
退職給付引当金	—	26
負債の部合計	483,105	626,576
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,505	30,509
資本剰余金	30,505	30,509
資本準備金	30,505	30,509
利益剰余金	59,500	70,196
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	59,500	70,196
繰越利益剰余金	59,500	70,196
自己株式	—	△0
株主資本合計	120,512	131,214
その他有価証券評価差額金	17	3
評価・換算差額等合計	17	3
新株予約権	220	291
純資産の部合計	120,750	131,509
負債及び純資産の部合計	603,855	758,086

## TOPICS

### 社債

2011年12月に第2回無担保社債(360億円)を償還。2012年5月に第6回無担保社債(5年債・300億円)及び第7回無担保社債(7年債・100億円)を発行。2012年6月に第4回無担保社債(100億円)を償還。

### 1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

### 2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

### 3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いのお金。

### 4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

### 5 借入金・社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

### 6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

# 中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>7</b> 経常収益	<b>44,338</b>	<b>46,744</b>
資金運用収益	232	248
(うち貸出金利息)	57	179
(うち有価証券利息配当金)	141	40
役務取引等収益	44,040	46,457
<b>7</b> (うちATM受入手数料)	42,204	44,208
その他業務収益	—	10
その他経常収益	65	27
経常費用	28,627	30,212
資金調達費用	1,052	780
(うち預金利息)	302	210
役務取引等費用	5,301	5,781
<b>8</b> (うちATM設置支払手数料)	4,959	5,273
<b>9</b> (うちATM支払手数料)	181	222
その他業務費用	3	162
営業経費	22,222	23,462
その他経常費用	46	24
経常利益	15,710	16,531
特別損失	63	245
固定資産処分損	63	37
減損損失	—	208
税引前中間純利益	15,647	16,285
法人税、住民税及び事業税	6,396	6,246
法人税等調整額	△19	△42
法人税等合計	6,377	6,203
中間純利益	9,270	10,081

## TOPICS

### 経常収益・経常利益

ATM設置台数の増加により総利用件数が堅調に推移したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで増収増益となりました。

### 7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の95%を占める。

### 8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

### 9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

# 中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	53,326	64,401
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,096	△ 4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,173	5,794
当中間期末残高	59,500	70,196
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	53,326	64,401
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,096	△ 4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,173	5,794
当中間期末残高	59,500	70,196
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△ 0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	△ 0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	114,333	125,413
当中間期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△ 3,096	△ 4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,179	5,801
当中間期末残高	120,512	131,214

科目	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	51	△ 4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 34	8
当中間期変動額合計	△ 34	8
当中間期末残高	17	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	51	△ 4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 34	8
当中間期変動額合計	△ 34	8
当中間期末残高	17	3
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	154	220
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	66	70
当中間期変動額合計	66	70
当中間期末残高	220	291
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	114,539	125,629
当中間期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△ 3,096	△ 4,287
中間純利益	9,270	10,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31	78
当中間期変動額合計	6,210	5,879
当中間期末残高	120,750	131,509

# 中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度中間期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	15,647	16,285
減価償却費	5,755	6,285
減損損失	—	208
貸倒引当金の増減(△)	41	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	26
資金運用収益	△ 232	△ 248
資金調達費用	1,052	780
固定資産処分損益(△は益)	63	37
貸出金の純増(△)減	△ 621	△ 855
預金の純増減(△)	17,385	38,294
譲渡性預金の純増減(△)	△ 19,863	—
借入金の純増減(△)	—	10,000
コールローン等の純増(△)減	△ 35,000	△ 19,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,800	7,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	30,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 10,107	△ 35,054
資金運用による収入	719	548
資金調達による支出	△ 879	△ 751
その他	460	△ 741
小計	△ 28,377	53,512
法人税等の支払額	△ 4,826	△ 6,563
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 33,203</b>	<b>46,949</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 77,596	△ 70,886
有価証券の償還による収入	67,200	70,500
有形固定資産の取得による支出	△ 2,729	△ 6,906
無形固定資産の取得による支出	△ 2,725	△ 3,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,850</b>	<b>△ 10,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,096	△ 4,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,096</b>	<b>△ 4,287</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 52,150</b>	<b>32,204</b>
現金及び現金同等物の期首残高	385,013	368,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	332,862	400,723

## 重要な会計方針

(2012年度中間期 自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、2012年度中間期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、2012年度中間期の経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ180百万円増加しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2012年度中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2012年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2012年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

## 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## ●中間貸借対照表関係 2012年度中間期(2012年9月30日)

(1)貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	6百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2)貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3)貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	0百万円
-----------	------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4)破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	6百万円
-----	------

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,903百万円
計	4,903百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	4,800百万円
--------	----------

上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	91,905百万円
------	-----------

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	787百万円
-----	--------

(6)当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,468百万円
うち原契約期間が 1年以内のもの	1,468百万円

(7)有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	39,316百万円
---------	-----------

## ●中間損益計算書関係

2012年度中間期(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

(1)減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	3,341百万円
無形固定資産	2,943百万円

(2)減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

主な地域	東京都下
主な用途	遊休資産
種類	ATM
減損損失額	208百万円

資産のグルーピングについては、銀行全体をひとつの単位としております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

第3世代ATMへの入替に伴い、将来の使用が見込まれていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため、零としております。



## ●中間株主資本等変動計算書関係

2012年度中間期(自2012年4月1日至2012年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	2012年度期首 株式数	2012年度中間期 増加株式数	2012年度中間期 減少株式数	2012年度中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,908	41	—	1,190,949	(注)
合計	1,190,908	41	—	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

(注) 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			2012年度 中間期末残高 (百万円)	摘要
		2012年度 期首	2012年度中間期 増加	2012年度 中間期末 減少		
ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	291	
合計		—	—	—	291	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 2012年度中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月25日 取締役会	普通株式	4,287	3円60銭	2012年3月31日	2012年6月4日

(注) 1株当たり配当額3円60銭には、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当1円00銭を含んでおります。

## (2) 基準日が2012年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2012年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	3,870	利益剰余金	3円25銭	2012年9月30日	2012年12月3日

## ●中間キャッシュ・フロー計算書関係

2012年度中間期(自2012年4月1日至2012年9月30日)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	400,723
現金及び現金同等物	400,723

## ●リース取引関係 2012年度中間期(2012年9月30日)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	12
1年超	5
合計	17

## ●金融商品関係 2012年度中間期(2012年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*)	400,721	400,721	—
(2) コールローン(*)	41,948	41,948	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	96,809	96,809	—
(4) 貸出金	2,771		
貸倒引当金(*)	△0		
	2,771	2,771	—
(5) ATM仮払金(*)	172,795	172,795	—
資産計	715,047	715,047	—
(1) 預金	369,876	370,515	639
(2) 譲渡性預金	40,690	40,688	△1
(3) コールマネー	26,700	26,700	—
(4) 借入金	34,000	34,309	309
(5) 社債	84,000	84,786	786
(6) ATM仮受金	56,767	56,767	—
負債計	612,034	613,768	1,734

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

## (2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (5) ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

## (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

## (6) ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2012年度中間期(2012年9月30日)
非上場株式(*)	2,144
合計	2,144

(\*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

### ●有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

#### 3. その他有価証券

2011年度中間期(2011年9月30日) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	107,584	107,555	29
	小計	107,584	107,555	29
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		107,584	107,555	29

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2012年度中間期(2012年9月30日) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	75,796	75,789	7
	小計	75,796	75,789	7
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	21,012	21,013	△0
	小計	21,012	21,013	△0
合計		96,809	96,803	6

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

### ●金銭の信託関係

該当事項はありません。

### ●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

2011年度中間期(2011年9月30日) (単位:百万円)

	金額
評価差額	29
その他有価証券	29
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	17

2012年度中間期(2012年9月30日) (単位:百万円)

	金額
評価差額	6
その他有価証券	6
(△)繰延税金負債	△2
その他有価証券評価差額金	3

### ●デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

2011年度中間期(2011年9月30日) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

2012年度中間期(2012年9月30日) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	15,000	15,000	(注)
合計	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### ●ストック・オプション等関係

2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

#### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 77百万円

#### 2. 2012年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第5回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第5回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社執行役員 7名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 363,000株	普通株式 77,000株
付与日	2012年8月6日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2012年8月7日から 2042年8月6日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な評価単価(注)2.	新株予約権1個当たり 175,000円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1,000株であります。

### ●持分法損益等

該当事項はありません。

### ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

	金額
期首残高	265
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額	2
中間期末残高	267

### ●賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

### ●セグメント情報等

2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

#### 【セグメント情報】

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## (1) サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,400	銀行業

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ● 1株当たり情報

## 1. 1株当たり純資産額 2012年度中間期(2012年9月30日)

1株当たり純資産額	円	110.17
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎  
2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	8.46
中間純利益	百万円	10,081
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	10,081
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	8.45
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,495
うち新株予約権	千株	1,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## ● 重要な後発事象 2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

## (株式取得による企業結合)

当社は、FCTI Holdings, LLCとの間で、同社が保有するFinancial Consulting & Trading International, Inc. (本社：米国カリフォルニア州、代表者：Paul Cooley、以下「FCTI」)の全発行済株式を当社が取得することについて2012年9月6日付で合意し、株式売買契約を締結いたしました。当該合意に基づき2012年10月6日に全発行済株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Financial Consulting & Trading International, Inc.  
事業の内容 ATM運営事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社においては、将来における成長分野として、国内市場における経験を生かした海外ATM展開を検討してまいりましたが、米国市場はATM運営事業に関する世界最大の市場であり、かつ事業運営に必要なインフラが整っている有力な市場と位置づけております。FCTIは、米国におけるATM運営専門会社として大手の社であり、ATMを自社で所有することで手数料設定を主体的に管理できるビジネスモデルを特徴とし、全米展開する大手の小売業者との取引関係を背景として安定的な収益力を有しております。当社によるFCTIの全株式の取得及び子会社化は、当社による海外ATM展開の本格化に向けて、重要な一歩になると考えております。

## ③ 企業結合日

2012年10月6日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 取得した議決権比率

100%

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 132百万米ドル

取得に直接要した費用 現時点では確定していません。

## その他の財務等情報 注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

### 主要経営指標

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2012年度中間期	2010年度	2011年度
経常収益	43,146	44,338	46,744	83,964	88,318
経常利益	14,976	15,710	16,531	27,449	29,557
中間(当期)純利益	8,851	9,270	10,081	16,008	17,267
資本金	30,503	30,505	30,509	30,503	30,505
発行済株式の総数	1,220千株	1,190千株	1,190,949千株	1,190千株	1,190,908千株
純資産額	115,520	120,750	131,509	114,539	125,629
総資産額	517,366	603,855	758,086	600,061	652,956
預金残高	237,256	330,077	369,876	312,692	331,581
貸出金残高	349	1,157	2,771	536	1,916
有価証券残高	89,651	109,728	98,953	99,978	98,813
単体自己資本比率	51.78%	53.02%	51.60%	51.19%	53.25%
従業員数	322人	318人	435人	328人	409人

1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。ただし、2010年度中間期、2010年度、2011年度中間期は嘱託社員等を除いております。
2. 当社は、2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

### 業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
業務粗利益	37,914	39,991
資金運用収支	△820	△532
役務取引等収支	38,738	40,675
その他業務収支	△3	△152
業務粗利益率	43.99%	53.10%
業務純益	15,650	16,575

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	171,870	232	0.26%	150,209	248	0.33%
うち貸出金	767	57	14.98%	2,386	179	14.98%
有価証券	120,537	141	0.23%	107,859	40	0.07%
コールローン	41,768	32	0.15%	31,646	28	0.17%
預け金(除く無利息分)	8,796	0	0.02%	8,316	1	0.02%
資金調達勘定②	486,518	1,052	0.43%	496,879	780	0.31%
うち預金	333,911	302	0.18%	333,159	210	0.12%
譲渡性預金	18,622	8	0.09%	35,460	20	0.11%
コールマネー	18,415	7	0.08%	20,042	8	0.08%
借入金	25,569	128	1.00%	33,014	162	0.98%
社債	90,000	605	1.34%	75,202	378	1.00%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△0.16%			0.01%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	49	90	140	107	△91	16
うち貸出金	39	0	39	121	0	121
有価証券	5	97	102	△4	△96	△101
コールローン	4	△5	△1	△8	4	△4
預け金(除く無利息分)	0	△0	△0	△0	0	0
資金調達勘定	35	7	42	△27	△243	△271
うち預金	89	27	117	△0	△91	△92
譲渡性預金	△8	△4	△13	9	2	11
コールマネー	△4	△3	△8	0	0	1
借入金	△41	△12	△53	36	△2	34
社債	—	—	—	△74	△152	△226

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

(単位：%)

	2011年度中間期	2012年度中間期
総資産経常利益率	4.90	4.98
資本経常利益率	26.01	25.16
総資産中間純利益率	2.89	3.03
資本中間純利益率	15.35	15.34

中間期の各利益率は年換算しております。

## 預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
預金合計	333,911	333,159
うち流動性預金	185,567	195,398
定期性預金	147,970	137,318
その他	373	442
譲渡性預金	18,622	35,460
総合計	352,533	368,620

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
預金合計	330,077	369,876
うち流動性預金	176,293	227,827
定期性預金	153,630	140,656
その他	153	1,391
譲渡性預金	826	40,690
総合計	330,904	410,566

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
3ヵ月未満	31,169	22,807
3ヵ月以上6ヵ月未満	36,863	22,618
6ヵ月以上1年未満	24,603	29,921
1年以上2年未満	15,068	16,288
2年以上3年未満	16,710	19,755
3年以上	29,214	29,264
合計	153,630	140,656

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
営業経費	22,222	23,462
うち人件費	2,450	2,581
物件費	18,811	19,975
うち業務委託費	7,455	7,790
減価償却費	5,755	6,285
保守管理費	2,164	2,052
通信費	1,729	1,842
土地建物機械賃借料	538	487

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	767	2,386
手形割引	—	—
合計	767	2,386

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

## 貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	1,157	2,771
手形割引	—	—
合計	1,157	2,771

国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

## 貸出金の残存期間別残高

2011年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

2012年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	2,771	—	—	—	2,771
うち変動金利	2,771	—	—	—	2,771
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
保証	1,157	2,771
信用	—	—
合計	1,157	2,771

支払承諾見返はありません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	1,157	2,771
合計	1,157	2,771

当座貸越(カードローン)は運転資金に含めて開示しております。

## 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
個人	1,157 (100.0%)	2,771 (100.0%)
法人	—	—
合計	1,157 (100.0%)	2,771 (100.0%)

## 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金償却額

該当事項はありません。

## 商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

## 有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
国債	117,204	105,715
地方債	—	—
社債	1,189	—
株式	2,144	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	120,537	107,859

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

## 有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
国債	107,584	96,809
地方債	—	—
社債	—	—
株式	2,144	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	109,728	98,953

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

## 有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2011年度中間期					2012年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	107,584	—	—	—	107,584	96,809	—	—	—	96,809
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,584	—	—	—	107,584	96,809	—	—	—	96,809

国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	2011年度中間期		2012年度中間期	
	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)
預貸率	0.34	0.21	0.67	0.64
預証率	33.16	34.19	24.10	29.26

国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
一般貸倒引当金	112	74
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	112	74

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
一般貸倒引当金	41	△2
個別貸倒引当金	—	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	41	△2

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
破綻先債権	—	0
延滞債権	0	6
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0	0
合計	1	6

## 資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2011年度中間期	2012年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	6
危険債権	—	—
要管理債権	0	0
正常債権	80,579	175,660

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



## 社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額) 百万円	利率 %	償還期限 年月日	
	年月日		円	銭							
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009.7.2	10,000	100.00		10,000	—	10,000	—	(—)	0.744	2012.6.20
第5回無担保社債	2009.7.2	20,000	100.00		20,000	—	—	20,000	(—)	1.038	2014.6.20
第6回無担保社債	2012.5.31	30,000	100.00		—	30,000	—	30,000	(—)	0.398	2017.6.20
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00		—	10,000	—	10,000	(—)	0.613	2019.6.20

## 自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2011年度中間期末		2012年度中間期末		
			占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,505	26.3%	30,509	24.2%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	
	資本準備金	30,505	26.3%	30,509	24.2%	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	利益準備金	0	0.0%	0	0.0%	
	その他利益剰余金	59,500	51.4%	70,196	55.8%	
	その他	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	0	0.0%	
	社外流出予定額(△)	3,096	2.6%	3,870	3.0%	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	
新株予約権	220	0.1%	291	0.2%		
計	(A)	117,636	101.6%	127,635	101.5%	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)		—	—	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	112	0.0%	74	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—	
計		112	0.0%	74	0.0%	
うち自己資本への算入額		(B)	112	0.0%	74	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	△1.7%	2,000	△1.5%
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	115,749	100.0%	125,710	100.0%
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	59,209	27.1%	83,636	34.3%	
	オフ・バランス取引項目	5	0.0%	35	0.0%	
	信用リスク・アセットの額	(E)	59,215	27.1%	83,671	34.3%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	159,074	72.8%	159,937	65.6%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,725	—	12,795	—
	計(E) + (F)	(H)	218,289	100.0%	243,609	100.0%
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100			53.02%	—	51.60%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 自己資本充実度

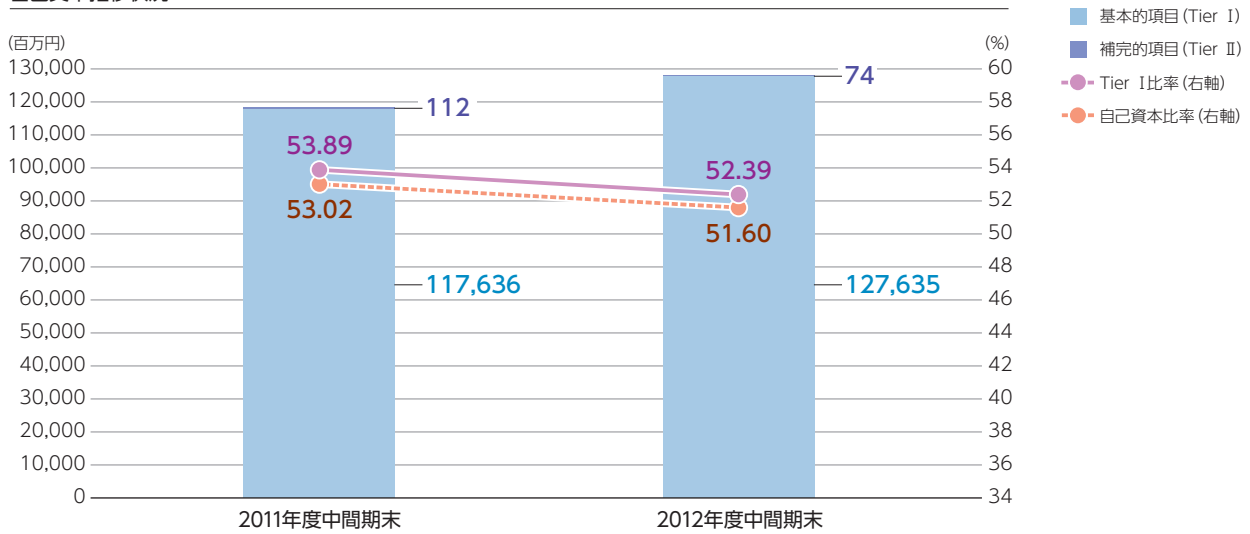
## 定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2011年度中間期末	2012年度中間期末
基本の項目(Tier I)	(A)	117,636	127,635
補完の項目(Tier II)	(B)	112	74
準補完の項目(Tier III)	(C)	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目) (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	115,749	125,710
Tier I比率	(F)	53.89%	52.39%
自己資本比率	(G)	53.02%	51.60%

## 自己資本推移状況

## 自己資本推移状況



## 所要自己資本額

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準 (ご参考)		国内基準	国際統一基準 (ご参考)
信用リスク	59,215	2,368	4,737	83,671	3,346	6,693
オペレーショナル・リスク	159,074	6,362	12,725	159,937	6,397	12,795
(合計)	218,289	8,731	17,463	243,609	9,744	19,488
自己資本	—	115,749	115,749	—	125,710	125,710
うち基本的項目	—	117,636	117,636	—	127,635	127,635

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

## 信用リスク

(単位:百万円)

	2011年度中間期末				2012年度中間期末			
	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット
現金	328,167	53.8%	0.0%	—	392,695	50.8%	0.0%	—
我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け	108,973	17.8%	0.0%	—	97,410	12.6%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	132,983	21.8%	20.0%	26,599	213,021	27.6%	20.0%	42,607
法人等向け(※1)	2,238	0.3%	72.0%	1,612	17,226	2.2%	18.7%	3,223
出資等(※2)	2,144	0.3%	100.0%	2,144	2,144	0.3%	100.0%	2,144
上記以外(※1)	29,432	4.8%	98.0%	28,852	35,661	4.6%	100.0%	35,661
信用リスク(オンバランス)	603,939	99.1%	9.8%	59,209	758,160	98.1%	11.0%	83,636
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	0.8%	—	5	15,000	1.9%	—	35
信用リスク(オフバランス)	5,000	0.8%	—	5	15,000	1.9%	—	35
合計	608,939	100.0%	9.7%	59,215	773,160	100.0%	10.8%	83,671

「我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け」与信は主に1年未満の国債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は提携金融機関等への仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下のとおりであり、担保・保証のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
法人等向け	98	137	—	77	111	—

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、クロス再構築コスト等は下記のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
再構築コスト	4	0
ポテンシャル・エクスポージャー	25	175
与信相当額	29	175
オフバランス信用リスク・アセット	5	35

## 銀行勘定の金利リスク量試算

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
金利リスク量	1,829	859
資本(Tier I + II)対比率	1.55%	0.67%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

# 会社概要 (2012年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安斎 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,509百万円
発行済株式数	1,190,949,000株*
従業員数	435人(役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



\* 当社は2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

# 営業所の名称及び所在地 (2012年9月末現在)

本店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いはありません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っております。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チュリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

- 出張所 (有人店舗)**
- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所  
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階
  - 本店イトーヨーカドー川口店出張所  
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階
  - 本店イトーヨーカドー葛西店出張所  
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階
  - 本店イトーヨーカドー亀有店出張所  
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階
  - 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所  
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

## 共同出張所 店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	14,558	15,727
イトーヨーカドー	174	302
他	1,058	1,301
<b>合計</b>	<b>15,790</b>	<b>17,330</b>

\* 最新のATM情報は、セブン銀行ウェブサイト(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

# 役員

(2013年2月1日現在)

## 取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安斎 隆*1	
取締役副会長執行役員	若杉 正敏	人事部
代表取締役社長	二子石 謙輔*1	監査部
取締役常務執行役員 企画部長	舟竹 泰昭	企画部、総務部、業務改革部
取締役執行役員 システム部長	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部、 商品サービス部
取締役執行役員	大泉 琢	調査部、資金証券部、新規事業部
取締役	大橋 洋治*2	
取締役	田村 敏和*2	
取締役	宮崎 裕和*2	
取締役	氏家 忠彦*2	

## 監査役

役職	氏名
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴*2
監査役	片田 哲也*2
監査役	牛尾 奈緒美*2

## 執行役員

役職	氏名	担当
常務執行役員	山崎 勉	お客さまサービス部、 ATM業務管理部、業務推進部、 営業推進部
執行役員事務部長	中嶋 良明	事務部
執行役員人事部長	林 真一	
執行役員 ATMソリューション部長	松橋 正明	
執行役員リスク統括部長	茂木 伸仁	リスク統括部、金融犯罪対策部
執行役員業務推進部長	大口 智文	
執行役員商品サービス部長	河田 久尚	

\*1 代表取締役は執行役員を兼務します。  
\*2 社外取締役または社外監査役です。

# 主要株主

(2012年9月末現在)

(小数点第3位以下を切捨て)

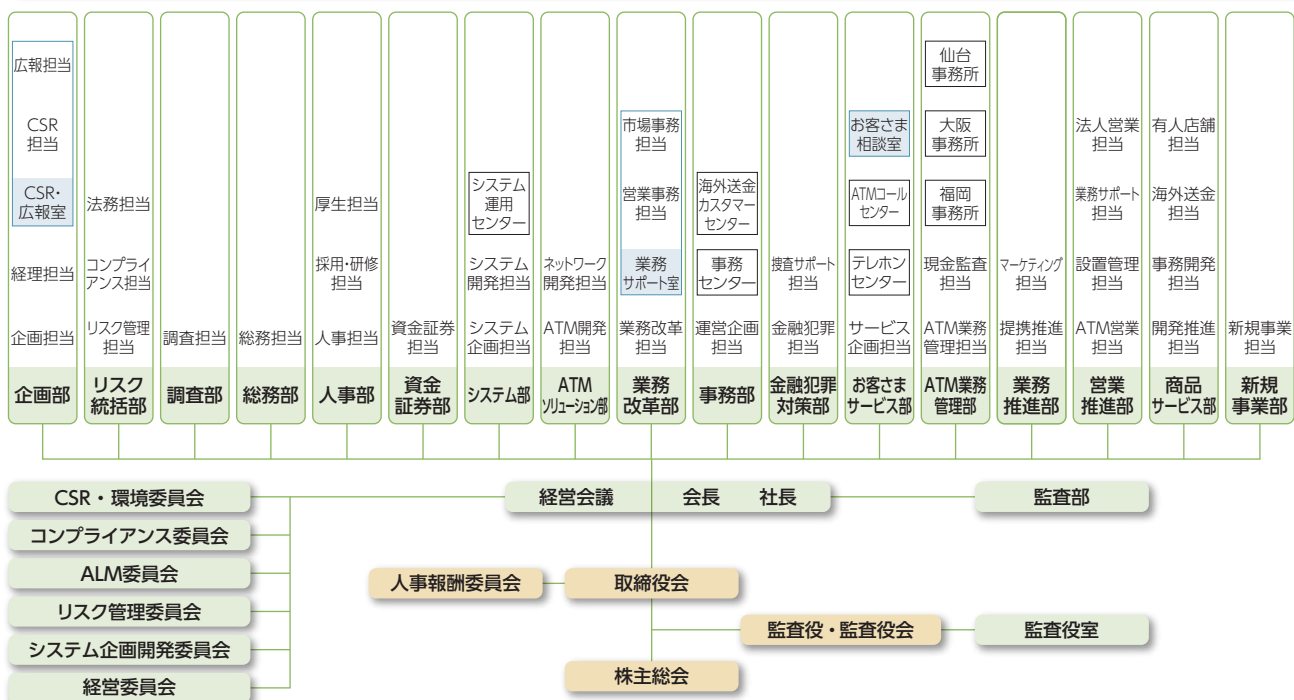
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	50,779,100株	4.26%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	44,908,800株	3.77%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33,361,717株	2.80%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	28,649,100株	2.40%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	17,137,500株	1.43%
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	15,729,700株	1.32%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%

\* 当社は2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式  
分割を行っております。

# 組織図

(2013年2月1日現在)

## お客さま



2001年	4月 6日	予備免許取得		予備免許取得	8月30日	第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)	
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)		アイワイバンク銀行	12月17日	インターネット・モバイル・テレホン バンキングサービス開始	
	4月25日	銀行営業免許取得			2002年	3月27日	第2回第三者割当増資 (資本金610億円)
	5月 7日	営業開始 (新規口座開設の受付開始)		アイワイバンク銀行キャッシュカード	2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	5月15日	ATMサービス開始		ATMサービス開始 セレモニー	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家 限定)発行 (150億円・期間5年)	
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)		第1世代ATM	2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設
	6月11日	全銀システム接続			2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪) 稼働開始
	6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMで の出金取扱開始)			4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱 開始	
	6月18日	振込サービス開始			4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人 店舗開設	
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破				イトーヨーカドー蘇我店出張所	
				7月26日	第2世代ATM導入開始		第2世代ATM
				10月11日	「株式会社セブン銀行」に社名変更		セブン銀行
							セブン銀行ICキャッシュカード

2006年	1月 3日	新勘定系システム稼働開始	7月 7日	直営ATMコーナーを開設	
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始			
	3月20日	定期預金開始			新宿区歌舞伎町コーナー(内観)
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始			
	9月 1日	減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)			
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)			
2007年	6月18日	「みんなのマネーサイト。」開設(2011年6月30日サービス終了)	11月 5日	ATM設置台数が15,000台を突破	
	6月25日	創業以来初の配当を実施	11月29日	第3世代ATM導入開始	
	7月11日	ATMの運営・管理一括受託開始		第3世代ATM	
	7月11日	海外発行カード対応サービス開始			
					
		海外発行カード対応開始セレモニー			
	9月 3日	ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始	2011年	3月22日	海外送金サービス開始(インターネット・モバイルバンキングでのサービス開始)
	9月27日	セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県でのATM展開完了		7月19日	海外送金サービス開始(ATMでのサービス開始)
	11月26日	視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによるATM取引実現)	12月 1日	株式分割(1株につき1,000株の割合をもって分割)	
	12月17日	47都道府県へのATM展開完了		単元株式数を100株とする単元株制度を採用	
2008年	2月29日	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場(2012年4月14日上場廃止)	12月26日	東京証券取引所市場第一部に上場	
2009年	4月 1日	金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設			
	7月 2日	第4回・第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)		上場セレモニー	
2010年	1月25日	個人向けローンサービス開始			
	2月15日	保険代理業務開始(2012年7月31日サービス終了)			
			2012年	5月31日	第6回・第7回無担保社債発行(300億円・期間5年、100億円・期間7年)
				6月27日	セブン銀行口座が100万口座を突破
				10月 6日	Financial Consulting & Trading International, Inc.の全発行済株式取得(子会社化)

株式会社

# セブン銀行

発行:2013年1月

株式会社セブン銀行 企画部 CSR・広報室  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1  
丸の内センタービルディング  
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

## テレホンセンター

●セブン銀行口座をおもちのお客さま  
フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730(有料)

●セブン銀行口座をおもちでないお客さま  
☎ 0120-77-1179

受付時間:8時~21時/年中無休

※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付ています。

## セブン銀行ウェブサイトアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。

### 【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月~金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00~17:00



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部あたりの製造・流通・破棄に要するCO<sub>2</sub>排出量569gを東日本大震災復興支援型国内クレジットを用いてオフセットしています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認めた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



(社)日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。



未来が変わる。日本が変わる。

セブン銀行は、地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。